

第 8 次津山市行財政改革実行計画

平成 18 年度～平成 21 年度

平成 19 年度改訂版 3.0

平成 19 年 10 月 31 日
津山市行財政改革推進本部

平成 19 年度行財政改革の取り組みについて

(第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版の作成)

第 8 次行財政改革は、昨年 10 月に行革大綱に基づき実行計画を策定し、目標達成に向けて推進しています。進め方としては目標の数値化に努め、見える化（行政の透明性の向上、市民目線でのわかりやすい公表）と、削減一辺倒でない行財政改革を心掛けてきました。

本年 8 月に平成 18 年度実施結果による実績を発表しましたが、一定の成果を上げることができました。これは市民の理解と職員が一体となって取り組んだ成果であると考えています。

しかし、健全な財政状況を示す指標として重点目標に掲げている「財政指標」については、経常収支比率・実質公債費比率のいずれも数値が悪化しています。

これは平成 18 年度決算における次の理由によるものです。

- ・ 普通交付税、臨時財政対策債の大幅な減額（経常収支比率・実質公債費比率）
- ・ 繰出金に係る取扱いの変更や扶助費の増額（経常収支比率）
- ・ 債務負担行為の算入に係る取扱基準の変更により元金償還額の算入（実質公債費比率）
- ・ 下水道事業等への繰出金の算入基準が変わり新たに算入する部分の発生（実質公債費比率）

これらの算出方法が変わったことにより、「財政指標」については、行革効果や他の努力にもかかわらず悪化するという結果となっています。

この結果を受け、平成 19 年度は次の 3 つの取り組みから、全庁挙げてムダ・ムラ・ムリの洗い出しを行いました。

1. 実行計画の見直し(上方修正、前倒し、新規追加)
2. 職員からの業務改善提案募集
3. 事務事業総点検

その結果、これまでの取り組み項目 120 事業のうち 26 項目について、計画の前倒し、あるいは上方修正を行い、また、新たに 70 項目を追加して、190 項目で構成した第 8 次行財政改革実行計画（平成 19 年度改訂版）を作成しました。

今後とも、効果効率的で持続可能な行政経営、ひいては「しあわせ大国・つやま」実現のため住民理解を得ながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

用語説明（実行計画改訂版の中で使用している言葉・記号の意味）

検 討・・・ 作業，調査，研究，検討，調整

結 論・・・ 方向性を出すこと

実 施・・・ 計画等に沿って実行すること

効果額・・・ 平成 17 年度決算との比較，累積効果額

→・・・ 継続実施

■・・・ 効果額算定除外

第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版 3.0

第 8 次津山市行財政改革実行計画について

1 第 8 次津山市行財政改革実行計画について

	ページ
・平成 18 年度 実施結果概要	2
・数値目標（重点目標）・財政用語の解説	2
・平成 18 年度 行財政改革実施結果一覧（見直し前）	4
・平成 19 年度（見直し後）目標達成見込み一覧	5
・平成 19 年度改訂版 概要	6

第 8 次津山市行財政改革実行計画 平成 19 年度改訂版 3.0 の体系（3つの柱）

共創・協働によるまちづくり	ページ
- 1 共創・協働の推進	14
- 2 見える化（行政の透明性の向上）の実行	17
簡素で効果・効率的な行政経営	
- 1 事務事業の見直し・経費の節減	18
- 2 民間委託の推進	38
- 3 定員管理及び給与の適正化	48
- 4 人材育成等の推進	49
- 5 市民満足度の向上	50
財政健全化の実現	
- 1 財政の健全化	53
- 2 地方公営企業・外郭団体・第三セクター等の見直し	61

2 平成 18 年度実施結果 概要

項 目	内 容
平成 18 年度行財政改革取組み項目数	120 項目
平成 18 年度効果額	13 億 4 千万円 (参考：平成 18 年度単年目標額 8 億円) (参考：平成 21 年度目標累計額 44 億 7 千万円)
達成率	平成 18 年度 単年度達成率 167.0% 平成 21 年度の目標累計額に対する達成率 30.2%

3 数値目標（重点目標）

財政指標

項 目	H17	H18	H19	H20	H21
(1) 経常収支比率	90.4 %	96.6 %			88.0 %
(2) 実質公債費比率 (単年度)	18.1 % (19.2 %)	20.0 % (20.3 %)			17.9 % (17.5 %)

この 2 つの指標は、地方交付税や補助金など国からの収入の減少、公共下水道などに使用される経費の計算方法が変更されたことなどにより、大幅に上昇しました。

市税収納・職員数・効果額

項 目	H17	H18	H19	H20	H21
(1) 市税収納額	127 億 14 百万円	130 億 19 百万円			133 億 6 千万円
(2) 市税収納率	89.6 %	91.1 %			92.0 %
(3) 職員数	991 人	968 人			909 人
(4) 行財政効果額 (年度目標額)	—	13 億 4 千万円 (8 億円)			44 億 7 千万円

行財政効果額は H17 年度決算との比較。H21 年度目標額は 4 年間の累計額

4 財政用語の解説

経常収支比率：

- ・財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業などの政策的経費に使える財源が増えます。
- ・通常は80%以下が適切であるとされ、現在1%下げのためには2億8千万円程度の経常的な支出を削減する必要があります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に使われる一般財源

市税や地方交付税などの使途を制限されていない経常的な収入の額

H18年度に経常収支比率が悪化した理由

- 分子**・・・下水道事業などに対する繰出金の取り扱いが変更となり、臨時的支出に分類していた経費の一部が、経常的支出とされたこと。（これにより約3%上昇）
 児童手当、児童扶養手当に係る補助負担率の引き下げ等によって、必要な一般財源が増加したこと。（これにより約0.9%上昇）
- 分母**・・・普通交付税など一般財源収入総額が大幅な減となったこと。（これにより約2.9%上昇）

実質公債費比率：

- ・地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。
- ・地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。現在1%下げのためには、2億3千万円程度の公債費の削減が必要となります。

地方債の元利償還金のほか、特別会計等への繰出金、一部事務組合の負担金のうち公債費に充当される部分、債務負担行為にもとづき支出する公債費に準ずる経費に使われる一般財源の額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

H18年度に実質公債費比率が悪化した理由

- 分子**・・・債務負担行為に基づく償還助成の元金部分が新たに算入されたこと。（これにより約0.6%上昇）
 下水道事業などに対する繰出金の算入基準が改正され、市債の元利償還金に充当したと見なす部分が増加したこと。（これにより約0.9%上昇）
- 分母**・・・普通交付税など一般財源収入総額が大幅な減となったこと。（これにより約0.6%上昇）

平成18年度 行財政改革 実施結果 一覧（見直し前）

～ 年度別 目標効果額・実績・達成率 ～

単位：千円

	項目	18	19	20	21	累 計
Ⅰ 共創・協働によるまちづくり	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅱ 簡素で効果・効率的な行政経営	目標	522,626	986,819	1,674,594	2,590,976	2,590,976
	実績	833,728				
	単年度%	159.5%				
	対H21%	32.2%				
	目標	307,550	385,297	491,049	708,831	708,831
	実績	309,026				
	単年度%	100.5%				
	対H21%	43.6%				
	目標	9,076	17,922	27,345	36,345	36,345
	実績	10,702				
	単年度%	117.9%				
	対H21%	29.4%				
	目標	206,000	583,600	1,156,200	1,845,800	1,845,800
	実績	514,000				
	単年度%	249.5%				
	対H21%	27.8%				
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅲ 財政健全化の実現	目標	285,091	732,655	1,250,132	1,878,165	1,878,165
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	27.4%				
	目標	285,091	722,655	1,230,132	1,848,165	1,848,165
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	27.9%				
	目標	0	10,000	20,000	30,000	30,000
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
効果額合計（累計）	目標	807,717	1,719,474	2,924,726	4,469,141	4,469,141
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				
	対H21%	30.2%				

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100

対H21% = 実績額 ÷ H21年度目標累計額 × 100

単位：千円

		18	19	20	21	合 計
単年度効果額	目標	807,717	911,757	1,205,252	1,544,415	4,469,141
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100

平成19年度（見直し後）目標達成見込み 一覧

～ 年度別 目標効果額・実績・達成率（見込み）～

単位：千円

	項目	18	19	20	21	累 計
Ⅰ 共創・協働によるまちづくり	目標	0	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	Ⅰ－1 共創・協働の推進	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	%					
	Ⅰ－2 見える化（行政の透明性の向上）の実行	目標	0	0	0	0
	実績	0				
Ⅱ 簡素で効果・効率的な行政経営	目標	522,626	1,606,312	2,621,028	3,864,351	3,864,351
	実績	833,728				
	単年度%	159.5%				
	対H21%	21.6%				
	Ⅱ－1 事務事業の見直し・経費の節減	目標	307,550	421,790	562,983	816,206
	実績	309,026				
	単年度%	100.5%				
	対H21%	37.9%				
	Ⅱ－2 民間委託等の推進	目標	9,076	17,922	27,345	36,345
	実績	10,702				
	単年度%	117.9%				
	対H21%	29.4%				
	Ⅱ－3 定員管理及び給与の適正化等	目標	206,000	1,166,600	2,030,700	3,011,800
	実績	514,000				
	単年度%	249.5%				
	対H21%	17.1%				
	Ⅱ－4 人材育成等の推進	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
	Ⅱ－5 市民満足度の向上	目標	0	0	0	0
	実績	0				
	単年度%					
	対H21%					
Ⅲ 財政健全化の実現	目標	285,091	1,085,780	1,706,757	2,365,290	2,365,290
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	21.8%				
	Ⅲ－1 財政の健全化	目標	285,091	1,075,780	1,686,757	2,335,290
	実績	515,151				
	単年度%	180.7%				
	対H21%	22.1%				
	Ⅲ－2 地方公営企業・外郭団体・第三セクター等の見直し	目標	0	10,000	20,000	30,000
	実績	0				
平成19年度 新規追加事業 効果額（見込み）	目標	0	1,300	7,600	13,900	13,900
	実績	0				
	単年度%	0.0%				
効果額合計 （累計・見込み）	目標	807,717	2,693,392	4,335,385	6,243,541	6,243,541
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				
	対H21%	21.6%				

※単年度% = 実績額÷年度別目標額 ×100

対H21% = 実績額÷H21年度目標累計額×100

単位：千円

		18	19	20	21	合 計
単年度効果額（見込み）	目標	807,717	1,344,513	1,641,993	1,908,156	6,243,541
	実績	1,348,879				
	単年度%	167.0%				

※単年度% = 実績額÷年度別目標額 ×100